2005.1.28

少子化と男女共同参画に関する専門調査会

大沢真知子
(日本女子大学)

1. 戦後の日本の社会経済の変化と女性労働の変遷

戦後の女性労働の変遷

均等法前世代

工業が中心

サラリーマンの夫と専業主婦が標準的

結婚適齢期、子どもを持つことが当然といった規範に強く
影響を受けている世代

均等法世代

サービス産業化

女性に総合職の機会が開かれ、高学歴化が著しい

結婚や出産を遅らせることで対応

社会規範の影響は強い

ポスト均等法世代

経済のグローバル化によってグローバルスタンダードに日本の
雇用制度が大きな変化を受ける

夫の雇用保障のゆらぎ、成果主義による賃金制度の変化

雇用形態の多様化

ジェンダーによる労働市場の分断から雇用形態間の分断が
顕著に

経済的な理由で働かざるをえない

3歳未満児の母親の就業が増加

経済的な理由で子どもが産めない世帯の増加

II.日本の社会システムと子育てコスト

1. 子育てコストとは何か

教育費などの直接コスト

育児のために働けないことによる間接コスト

機会費用

2. 日本の雇用システム・社会保障・税制度は、結婚後の高学歴の女性の機会コストを高めてきた。

64年～69年に生まれた女性でどの学歴でも出産のタイミングが遅れているが、とくに高学歴の女性のあいだで遅れが顕著

ドイツ・スウェーデン・イギリス・オランダと比較した日本の特徴
他の4か国に比べて晩婚化、晩産化が著しい

いったん退職すると、高学歴の女性ほど再就職の確率が低い

3. 子どもの数と女性の働き方と関係している

就業と子育てが両立できる働き方をしている家で女性や自由業の女性で子ども数が多い。

唯一の例外は、専業主婦

正社員で働く女性よりも平均の子ども数が少ない

毎日新聞調査 (図表2) 参照

第12回出生動向基本調査 専業主婦 2.11人

共働き世帯 2.19人

結婚10～14年の夫婦の場合

III. 女性の能力を活用し、子どもを産みたい女性が産める社会を作る為に必要なこと

男性を含めた日本人の働き方の見直し

長時間労働が30代に集中している

正社員・非正社員の制度的な区別をなくし、労働時間の選択を可能にする

「長く働くことがよい」という企業文化を見直す

(以下、資料出典)

資料1 - 1

大沢真知子・スーザンハウスマン『働き方の未来－非典型労働の日米欧比較』日本労働研究機構、2003 総務省「就業構造基本調査」

資料1 - 2

Kenjoh Eiko, Balancing Work and Family Life in Japan and Four European Countries: Econometric Analyses on Mothers' Employment and Timing of Maternity, Tinbergen Institute, 2004.

資料1 - 3

毎日新聞社、第1回「人口・家族・世代に関する全国世論調査」2003

資料1 - 4

家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査」(93～98年)

図表1 1990年代における日本、アメリカ、およびヨーロッパ諸国の非典型労働の動向

	就業者全体		自営業 ^a				パートタイム		臨時雇用 ^c	
	1988	1998	農林業		非農林業		1988	1998	1988	1998
			1988	1998	1988	1998				
日本 ^d	60,502	67,003	3.5	2.3	11.5	9.5	10.8	15.4	9.1	9.7
アメリカ	117,342	133,488	1.2	1.0	7.3	6.6	18.7	17.4	n.a	3.6
デンマーク	2,683	2,679	2.1	1.0	2.5	3.1	23.7	22.3	5.6	5.8
ドイツ	26,999	35,537	1.3	0.6	3.1	4.3	13.2	18.3	5.0	5.6
フランス	21,503	22,469	3.6	2.0	4.6	4.2	12.0	17.3	4.6	10.3
イタリア	21,085	20,357	4.7	1.8	18.9	10.2	5.6	7.4	3.3	4.2
オランダ	5,903	7,402	1.6	1.3	4.9	5.5	30.2	38.7	7.0	11.1
スペイン	11,709	13,161	6.5	3.6	12.6	11.3	5.4	8.1	15.3	24.3
スウェーデン	n.a.	3,946	1.8	1.1	5.4	5.2	27.1	26.3	10.6	13.9
イギリス	25,660	26,883	0.8	0.6	7.8	8.4	21.9	24.9	5.0	5.8

出典：雇用動向調査（日本）、Current Population Survey(アメリカ)、Labour Force Survey(ヨーロッパ諸国)

注記：a.ヨーロッパ諸国のデータには、従業員を雇っている自営業者は含まれていない。

b.パートタイム労働の定義は各国において異なっている。アメリカでは通常の週労働時間が35時間未満の者としているが、日本とヨーロッパ諸国においては、本人がパートタイムで働いていると回答した者である。

c.日本とヨーロッパ諸国では、臨時労働者は基本的に「有期の雇用契約で働く者」と定義される。ただし、日本のデータには日雇い労働者も含まれている一方、ヨーロッパのデータには見習いは含まれていない。また、アメリカの臨時労働者は一定期間臨時的に必要とされる仕事に就く労働者である。

d.日本のデータは1987年と1997年。

e.アメリカのデータは1989年と1999年。

f.CPSの調査票が1994年に改訂され、改訂前後の数字を単純に比較できないため、1989年のパートタイム労働者数については調整した数字を用いている。

図表2 正社員・非正社員の割合〔下段は総数に対する割合(%)〕

	1987	1992	1997	2002
正社員	34,565,000 80.3%	38,062,000 78.3%	38,542,000 75.4%	34,557,000 68.0%
非正社員	8,498,000 19.7%	10,532,000 21.7%	12,590,000 24.6%	16,206,200 31.9%
総数	43,063,000	48,605,000	51,147,000	50,837,000

※役員を除く雇用労働者を総数とする

※非正社員は調査結果のうち、「パート」「アルバイト」「嘱託など」「派遣社員」「その他」を足したもので、上記の表の正社員と非正社員の合計数が調査結果の総数になるわけではない。